

設備更新補助事業A/B 整備計画書

採択内示書のGAJ事業番号
(半角)を記載すること。

記入例は青文字で
記入しているが、
申請時は黒文字に
する。

代表事業者 (設備所有者・ 目標保有者)	法人	法人名	○△□工業株式会社		
		法人所在地	〒200-... ○○県○○市...		
		主な業務内容	○○製造業		
		産業分類	000	(注)左コラムは日本産業分類コード(数字3桁)を記入する	
	事業実施責任者 ※1	部署			
		役職	代表取締役社長		
		氏名	×× 一郎		
	経理責任者	部署	経理部		
		役職	経理部長		
		氏名	×× 二郎		
代表事業者の 事務連絡先 ※2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 代表事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者			
	法人名	○△□工業株式会社			
	部署	施設部			
	役職	施設担当課長			
	氏名	×× 三郎			
	勤務先住所	〒200-... ○○県○○市...			
	電話番号	045-1234-XXXX			
E-mail	saburo@xxx.co.jp				
共同事業者 (目標保有者) ※3	法人	事業実施責任者			
		氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail
		○○○株式会社	○○四郎	代表取締役	03-5978-xxxx shiro@ooo.co.jp
	共同事業者の 事務連絡先 ※4	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 共同事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者		
		法人名	○○○株式会社		
		部署	生産管理部		
		役職	設備課課長		
		氏名	○○ 五郎		
勤務先住所	〒160-... 東京都新宿区...				
電話番号	03-4321-oooo				
E-mail	goro@ooo.co.jp				
削減協力者 ※5	法人名				
補助事業の 概要	事業の実施場所 ※6	工場・事業場名	○△□工業株式会社 大山工場		
		施設の所有者	○○○株式会社		
		工場・事業場住所	〒200-... ○○県○○市...		
	昨年度の補助事業の実施 状況(該当で✓をつける)	<input checked="" type="checkbox"/> 昨年度 ASSET事業で設備導入した工場・事業場ではない			
		<input checked="" type="checkbox"/> 昨年度 CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業で設備導入した工場・事業場ではない			
	事業実施場所の 主な業務内容	○○製造業			
	補助事業の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 設備更新補助事業 A <input type="checkbox"/> 設備更新補助事業 B			
参加形態	<input checked="" type="checkbox"/> 単独参加 <input type="checkbox"/> グループ参加	事業形態 ※7	<input checked="" type="checkbox"/> 工場 <input type="checkbox"/> 事業場		
単・複数年度	<input type="checkbox"/> 単年度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度事業				

住所は都道府県から記入すること。

事業実施責任者は「様式第1交付申請書」の代表者と同一とすること。
事業実施責任者は、当該法人等の決裁者であれば、事業場もしくは工場の代表者等であっても可。(本事業への参加に関して、全ての責任を負いますので、その点を理解した上で設定すること。)

事務連絡先は、常に連絡のとれる担当者を選出すること。

住所は都道府県から記入すること。

住所は都道府県から記入すること。

住所は都道府県から記入すること。

記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 代表事業者の実施責任者は、様式第1交付申請書の申請者と一致させること。(部署、役職、氏名)

※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※3 テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加していること。

※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※5 削減協力者は、代表事業者及び共同事業者以外に、削減事業に協力する法人(テナント、工場内で事業を行う者等)とする。(任意)

テナント、工場内で事業を行う者等が目標保有者の場合は共同事業者として記載し、フランチャイズチェーンの加盟店オーナーは、原則として削減協力者として記載する。

※6 グループ参加の場合、事業の実施場所は「○○ビル、△△ビル、□□ビル」のように参加工場名・事業場名をすべて記載し、住所は代表的な実施場所を記載する。

※7 工場と事業場両方が含まれる場合には、より排出量の多い方を選択する。

事業名	〇△工工業株式会社大山工場の高効率設備導入によるCO2削減事業		採択者発表にて公開された事業名に一致させること。
事業期間	交付決定の日	~ 2022年 1月 29日	事業完了
事業者の概要 (該当するものに✓をつける。該当するものが無ければ空欄にする)	<input type="checkbox"/> 中小企業向けSBTを宣言 <input type="checkbox"/> エコアクション21を宣言	<input type="checkbox"/> TCFDを宣言 <input type="checkbox"/> ISO14001を宣言	<input type="checkbox"/> RE100を宣言
※1	<input type="checkbox"/> 電力低炭素化実績 <input type="checkbox"/> 低炭素電力の契約実績3年以上あり	<input type="checkbox"/> 工場全体の電力の10%以上導入済 <input type="checkbox"/> 低炭素電力の5年以上導入の契約に切替予定	
	<input type="checkbox"/> 支援実績 <input type="checkbox"/> 脱炭素化促進計画の策定にあたり支援機関の支援を受けたことがある(計画策定支援事業の利用の有無によらず) ※2		
	<input type="checkbox"/> 中小企業基本法第2条に定義された中小企業 <input type="checkbox"/> 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人 <input type="checkbox"/> 特別法の規定に基づき設立された協同組合等	<input type="checkbox"/> 独立行政法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 医療法人

※1 チェックをつけたものについてはエビデンスを添付すること
 ※2 支援機関とは、環境省が別途定める資格要件に基づき、環境省の委託事業の中で公募する機関。

設備更新事業Aの補助事業要件	<input checked="" type="checkbox"/> 工場・事業場でCO2排出量15%削減 <input type="checkbox"/> 主要システム系統でCO2排出量30%削減	設備更新事業Aのものは、該当する事業要件を左記より選択すること。(どちらの要件でも応募する場合は、共に✓を入れる。)
----------------	---	--

<記入の注意>:ア、イ、ウの項目を全て記入の事

ア 共通のパラメータ		「ア 共通のパラメータ」は応募時の様式1別添1の値を記入すること。	
補助対象設備の法定耐用年数 × CO2削減目標量の合計	2,695.0	年・t-CO2	※1
年間運転コスト削減額	5,400,000	円	※1
投資回収年数	$\frac{42,000,000}{5,400,000} = 7.8 \text{ 年}$ (総事業費 ※2 ÷ 年間運転コスト削減額)		
補助対象経費のCO2削減の費用対効果(補助対象設備)	$\frac{35,790,000}{2,695.0} = 13,280.1 \text{ 円/t-CO2}$ (補助基本額 ※2 ÷ 年・t-CO2)		

イ 工場・事業場のパラメータ		「補助事業要件」に <input checked="" type="checkbox"/> を入れた方のみ(イまたはウ)に記入すること。応募時の様式1別添1の値を記入すること。	
工場・事業場の基準年度排出量(エネルギー起源)	1,003	t-CO2	※1
工場・事業場のCO2排出削減量	補助対象設備	145.0	t-CO2/年
	自主的対策	25.0	
工場・事業場全体のCO2排出削減率	$\frac{145.0 + 25.0}{1,003} = 16.9 \%$ (d1 + d2) ÷ 基準年度排出量		
工場・事業場のCO2排出削減量(補助対象設備+自主的対策)	$145.0 + 25.0 = 170.0 \text{ t-CO2/年}$ (d1 + d2)		
工場・事業場の脱炭素化指標(補助対象設備+自主的対策)	0.0013	t-CO2/GJ	※1

ウ 主要システム系統(またはシステム系統)のパラメータ			
主要システム系統(またはシステム系統)の基準年度排出量(エネルギー起源)		t-CO2	※1
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量	補助対象設備		t-CO2/年
	自主的対策		
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減率	$\frac{f1}{\text{MIN}(f1, f2, EX0.1)}} = \%$ (f1 ÷ MIN(f1, f2, EX0.1))		
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量(補助対象設備+自主的対策)	$f1 + \dots = \dots \text{ t-CO2/年}$ (f1 + 自主的対策削減量)		
主要システム系統(またはシステム系統)の脱炭素化指標(補助対象設備+自主的対策)		t-CO2/GJ	※1

※1 白セルには、別添3算定報告書,実施計画表の値を記入すること。網掛セルは自動計算されるので記入不要。
 ※2 総事業費、補助基本額、補助金所要額は応募時の様式1の値を記入すること。
 ※3 工場・事業場全体のCO2排出削減量及び主要システム系統のCO2排出削減量の数値は応募審査後に変更することはできません。
 ※4 自主的対策によるCO2排出削減目標量は、工場・事業場のCO2の基準年度排出量の10%未満かつ、補助対象更新設備分の削減量未満を上限として評価したもの。
 ※5 自主的対策によるCO2排出削減目標量は、主要システム系統(またはシステム系統)のCO2の基準年度排出量の10%未満かつ、補助対象更新設備分の削減量未満を上限として評価したもの。

導入する設備一覧

区分		設備名 ※4
補助対象		ガス焚き貫流ボイラ
		ビル用マルチエアコン
補助対象外	設備更新	LED照明
	運用改善	

導入するすべての補助対象設備を記入すること。
設備名は、一つの機能を全うするための本体、補機、周辺機器を含めたものとし、別紙2の「購入予定の主な財産の内訳」の名称と合致させること。

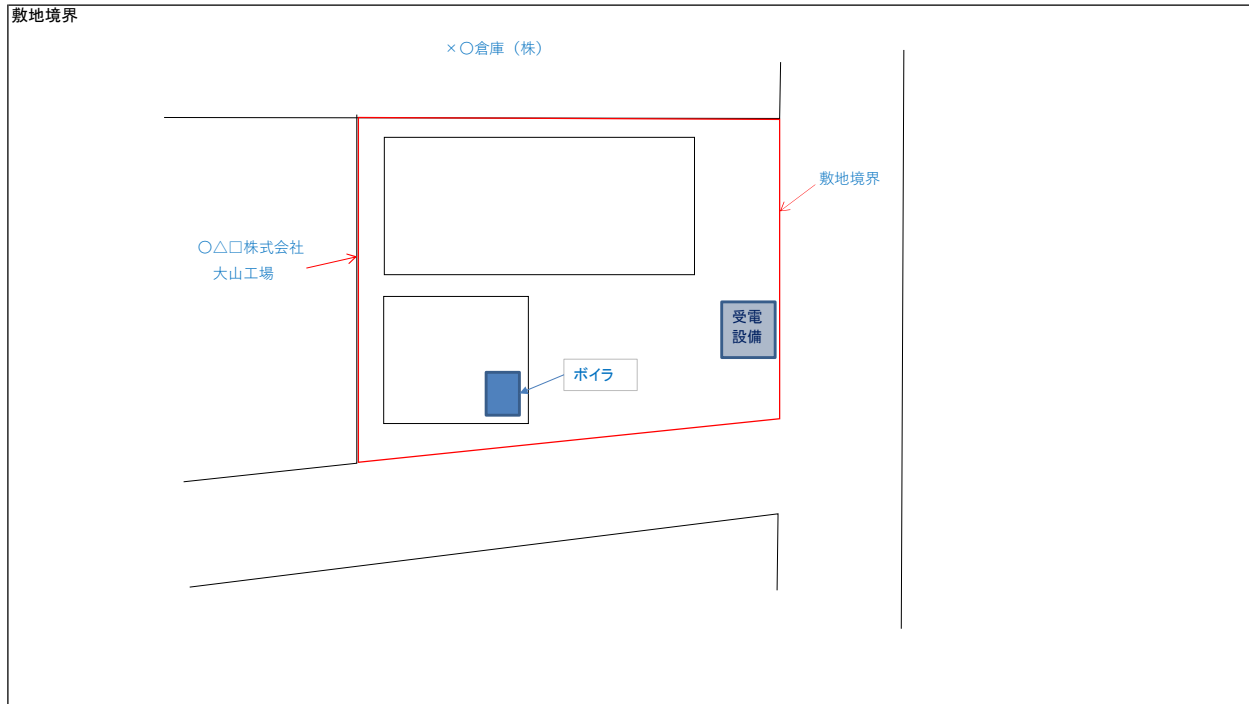
別紙2の「総事業費」に含める自主的対策の設備を記入すること。

この欄には記入しないこと。

※4 ここで記載する設備名は、全ての別添・別紙において同一のものとする。

注：記入欄が少ない場合は、適宜行を増やして使用すること。

CO2排出量算定の敷地境界



敷地内における主な化石燃料燃焼設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備(※主な設備を箇条書きで記載)

1. 受電設備
2. A重油:ボイラ

敷地境界を確認の上、忘れずにチェックを記入のこと。

- 敷地境界の確認 : 「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら□に✓のこと。

テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加しているかどうか確認すること。

注1: 敷地境界については「実施ルール」を参照すること。

注2: グループ申請の場合、本ページをコピーして工場・事業場ごとに記載すること。

(複数事業者による共同申請の場合)各事業者の役割分担について

代表事業者及び共同事業者につき、各々の担当業務及び関係について図等を用いて記述のこと。

【代表事業者】
○△□工業株式会社
(導入設備の所有者)



工場建物の賃貸借契約

【共同事業者】
○○○株式会社
(工場建物の所有者)

その他特記事項

様式第1別紙2

消費税免税業者に該当する

本シートは2021年度に発生する経費について記載する。

GAJ No.	XXXXXXX
実施年度	2021 年

実施年度を記入する。

設備更新補助事業A/B 経費内訳

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	14,740,000 円	0 円	14,740,000 円	13,731,000 円
	(5) 基準額 (内示通知書の補助基準額)	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/3 千円未満切り捨て
	13,731,000 円	13,731,000 円	13,731,000 円	4,577,000 円

採択内示書のGAJ事業番号(半角)を記載すること。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳	資料番号
設備費 設備費	9,600,000	9,600,000 ガス焚き貫流ボイラ 9,600,000	①
工事費 本工事費	3,531,000	881,000 材料費 ガス焚き貫流ボイラ 881,000 978,000 労務費 ガス焚き貫流ボイラ 978,000 229,000 共通仮設費 ガス焚き貫流ボイラ 229,000 584,000 現場管理費 ガス焚き貫流ボイラ 584,000 859,000 一般管理費 ガス焚き貫流ボイラ 859,000	② ③ ④ ⑤ ⑥
測量及び試験費	600,000	600,000 ガス焚き貫流ボイラ 600,000	⑦
合計	13,731,000 円		

設備毎に、交付規程『別表第2』の経費区分・費目・細分に従って記入する。

内訳に補助対象外の経費は記入しない。

一致することを確認する。

金額の算出根拠が明確になるように、見積書等に記載の番号を入れ、対応付けできるようにする。
なお、見積書以外の書類(按分計算等)の書類番号を引用する場合は、書類名を明記すること。

購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
ガス焚き貫流ボイラ	容量: 3t/h, 型式: OTGB-3000, 3台	1	13,731,000	13,731,000	2022年1月

設備名称は別紙1の導入する設備一覧(補助対象設備)と同じ名称(統一設備名称)を用い、製品の法定耐用年数が異なるものは分けて記載すること。また、グループ申請の場合は各事業場ごとに分けて記載すること。

注1) 本内訳に、見積書を添付する。

注2) 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。

ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。

消費税免税事業者については公募要領を参照してください。

注3) 網掛されたセルは自動計算

注4) 消費税免税事業者として申請する場合は、上部チェックボックスに✓を入れ、「消費税免税事業者に関する確認書」を添付してください。

複数年度事業の場合、設備が稼働しない年度には記載不要。

この金額は各設備の設備費、材料費のみでなく労務費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入する。

【例】見積書サンプル

御 見 積 書

① 交付申請日より
前の日付を記入
2021年8月20日

② 宛先は代表事業者を記入

○△□工業株式会社 様

③ 様式第1別添2経費内訳の「(1)総事業費」欄に補助
対象経費と補助対象外経費の合計金額を記入

見積金額 ￥14,740,000

消費税等 別途 ④ 消費税の扱い(含む/含まない)を明記

ただし、内訳は以下の見積内訳書の通りです。

⑤ 工事件名は申請する補助事業である事が 容易に判断できる名称(事業名等)を記入

工事件名 ○△□工業株式会社大山工場の高効率設備導入によるCO2削減事業

導入場所 ○○県○○市△△町567-8

御支払条件 ご契約条件による

見積有効期限 90 日間

⑥ 見積有効期限を明記し、交付申請日が
見積有効期限内であること

上記の通りお見積申し上げます。

注1

見積内訳書

No.	名称	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考
1	高効率ガス焼き貫流ボイラ	型式: OTGB-3000 容量: 3t/h	3	台	3,000,000	9,000,000	⑧ 定価表を提出すること
2	薬注装置	型式: CJ-30	3	台	200,000	600,000	⑧ 定価表
		注2 設備費計				9,600,000	①

⑧ 設備の単価根拠を記入し、
⑨ ⑧の根拠資料(見積書等)
を提出すること

【例】見積書サンプル

注1 見積内訳書

No.	名 称	仕 様	数 量	単 位	単 価(円)	金 額(円)	備 考
3	鋼管	ガス管 25A	60	m	2,000	120,000	積算資料 P100 ⑩
4	鋼管	ガス管 50A	100	m	4,000	400,000	積算資料 P100 ⑩
5	鋼管継手類	ガス管の約25%	1	式	150,000	150,000	⑨ 材料の型式・仕様・数量・単価を明記
6	バルブ	ボールバルブ 25A	6	台	5,000	30,000	積算資料 P150 ⑩
7	バルブ	ゲートバルブ 50A	3	台	12,000	36,000	積算資料 P150 ⑩
8	配管サポート材等		1	式	100,000	100,000	⑩
9	ケーブル	GV 25sq x 3c	200	m	150	30,000	積算資料 P200 ⑩
10	電線管	G22	10	本	1,000	10,000	積算資料 P250 ⑩
11	電線管付属品		1	式	5,000	5,000	⑩
		注3 材料費計				881,000	②
12	据付工事	とび工	6	人工	23,000	138,000	公共工事設計労務単価
13	据付工事	配管工	20	人工	22,000	440,000	公共工事設計労務単価
14	据付工事	電工	10	人工	21,000	210,000	公共工事設計労務単価
15	据付工事	普通作業員	10	人工	19,000	190,000	公共工事設計労務単価
		労務費計				978,000	③
16	共通仮設費	$(①+②+③) \times 0.02$	1	式	229,000	229,000	④ ⑫
17	現場管理費	$(①+②+③+④) \times 0.05$		式	584,000	584,000	⑤ ⑬
18	一般管理費	$(①+②+③+④+⑤) \times 0.07$	1	式	859,000	859,000	⑥ ⑭
		注4 間接工事費計				1,672,000	⑦
19	ボイラの現地試験・調整		1	式	450,000	450,000	⑮
20	薬注装置の現地試験・調整		1	式	150,000	150,000	⑮
		測量及試験費計				600,000	⑦
		補助対象経費 小計				13,731,000	⑮
							⑮

【例】見積書サンプル

注 1 見積内訳書

No.	名称	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考
51	硬度もれ警報装置(カラー付)	型式：ABC-3500	3	台	50,000	150,000	補助対象外 ⑮
52	原水硬度監視装置(カラー付)	型式：BCD-4000	3	台	50,000	150,000	補助対象外
53	工事材料(硬度もれ警報/原水硬度監視装置)	ケーブル・接続材等	1	式	15,000	15,000	補助対象外
54	既設ボイラ・油配管等の撤去工事	とび工	3	人工	23,000	69,000	補助対象外
55	既設ボイラ・油配管等の撤去工事	普通作業員	8	人工	19,000	152,000	補助対象外
56	LED照明設備	型式：BASE-4000	15	台	15,000	225,000	補助対象外
57	工事材料(LED照明器具)	電線・接続材等	1	式	15,000	15,000	補助対象外
58	照明器具交換工事	電工	3	人工	21,000	63,000	補助対象外
59	共通仮設費	(No. 51～58の合計) × 0.02	1	式	16,000	16,000	補助対象外
60	現場管理費	注 4 (No. 51～59の合計) × 0.05	1	式	42,000	42,000	補助対象外
61	一般管理費	(No. 51～60の合計) × 0.07	1	式	62,000	62,000	補助対象外
62	撤去ボイラ・油配管・照明器具等の処分費用		1	式	50,000	50,000	補助対象外
補助対象外経費 計						1,009,000	⑰ 補助対象外経費の合計金額を明記

《見積書に関する全般的な注意事項》

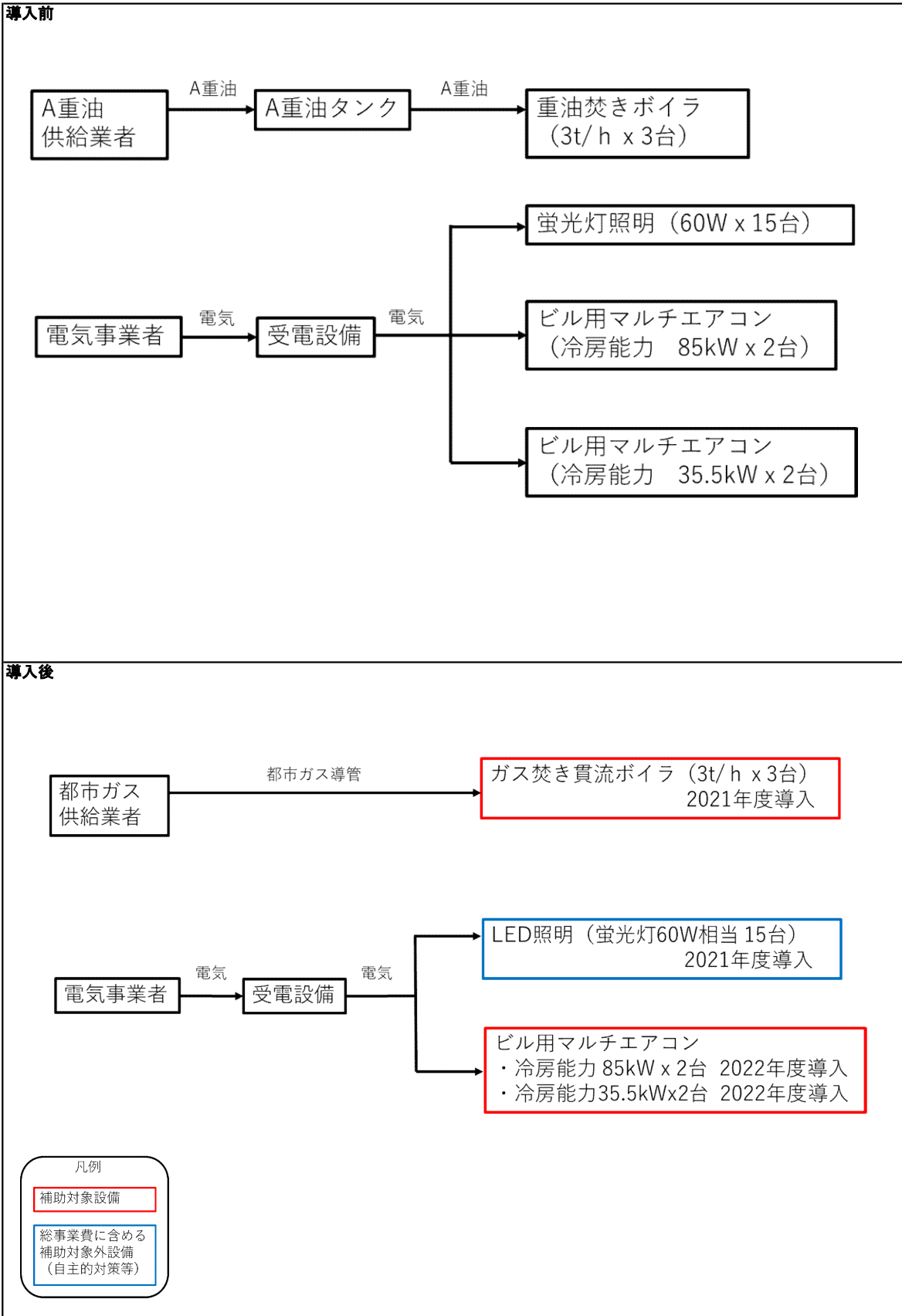
注1：見積内訳書には、名称・仕様（機器・設備の型式、材料の仕様、職種、算出根拠等）・数量（台数・人工等）・単位・単価を明記し、備考欄等に様式1別添2経費内訳の資料番号と紐付けする番号、材料・労務単価の根拠資料名、注記（補助対象外等）等を記入。

注2：導入する機器・設備（ボイラ・冷凍機・変圧器等）は、【区分：設備費】【費目：設備費】として計上。

注3：前述の機器・設備を稼働させる為に必要な配管・弁・ケーブル等は、【区分：工事費】【費目：本工事費】【細分：材料費】として計上。

注4：間接工事費（共通仮設費・現場管理費・一般管理費）を比率で算出している場合は、補助対象と補助対象外は同一の比率で算出。

導入前後比較図



注1：導入設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成すること。
 注2：導入前後の設備の台数／能力を記載すること。
 注3：複数年度事業の場合、導入設備の導入年度を記載すること。
 注4：グループ申請の場合、本ページをコピーして実施場所ごとに記載すること。